

【あ行】

イノベーション（P.46）

技術的革新によって新しい製品や価値を生み出すこと。

インセンティブ（P.32）

行動を促すための動機づけのこと。

ウォームシェア（P.31）

冬季に家庭や個人の暖房利用を減らすため、公共施設や店舗などの暖かい場所を共有・利用する取組のこと。

エコドライブ（P.6）

燃料消費量やCO2排出量を減らし、地球温暖化防止につなげる運転技術や“心がけ”のこと。

エネファーム（P.35）

家庭用燃料電池のこと。ガスや灯油で電気をつくり、電気をつくるときに出た熱からお湯をつくる高効率なエネルギー機器のこと。

【か行】

化石燃料（はじめに）

石油、石炭、天然ガスなどの地下資源のこと。

活動量（P.9）

エネルギー使用量と関連する活動の規模を表す指標のこと。

環境基本計画（はじめに）

環境保全の目標や施策を定めた国や自治体の基本的な方針を示す計画のこと。

京都議定書（P.3）

1997（平成9）年に京都で開催された第3回気候変動枠組条約締約国会議（COP3）で採択された。先進国に温室効果ガス削減目標を課し、地球温暖化対策を推進する枠組み。

クールシェア（P.6）

夏場に冷房利用を減らしたり、冷房を持たない人のため、涼しい公共施設や場所を共有・利用する取組のこと。

グリーン物流（P.29）

輸送効率改善や環境配慮により、エネルギー使用量の削減を目指す物流の形態のこと。

公民連携（P.29）

自治体や公共団体と民間企業が連携し、地域課題を解決するために資金や知見を共有して事業を行う手法。

国連気候変動枠組条約（P.3）

「気候変動に関する国際連合枠組条約」のこと。気候変動対策を目的とする国際条約で1992(平成4)年採択され、温室効果ガス削減の枠組みを規定している。

固定価格買取制度（FIT）（P.14）

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度のこと。電力会社が買い取る費用の一部は、電力利用者から賦課金という形で集め、導入コストを考慮した買取価格を設定しており、再生可能エネルギーの導入を支援している。

コンプレッサ（P.33）

空気やガスを圧縮し供給する装置。冷凍冷蔵設備、空調設備、機械の駆動等、広く使用される。

【さ行】

再エネ（P.6）

再生可能エネルギーのこと。太陽光や風力、地熱、動植物に由来する有機物など、自然界に存在するエネルギー。

再エネポテンシャル（P.14）

ポテンシャルとは潜在能力のこと。再エネポテンシャルは、地理的・技術的・経済的制約を考慮した理論的に導入可能な再エネ設備容量で、実際の導入可能な容量ではない。

サプライチェーン（P.23）

製品やサービスが原材料の調達から製造、流通を経て消費者に届くまでの一連の流れのこと。関係する企業やプロセスを含んでいる。

市内総生産（P.21）

国民経済計算でいう国内総生産（GDP）に当たり、市内でその1年間に生産された価値（付加価値）の総額のこと。市の経済規模の指標となる。

省エネ基準（P.4）

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）に基づき、建築物や機器のエネルギー消費効率を規定した基準。

新エネ（新エネルギー）（P.29）

経済性の面での制約から普及が十分でないもので、非化石エネルギーの導入を図るために特に必要なもの。再生可能エネルギーも含まれる。

水田貯留（P.50）

水田に雨水をいつもより余分に貯めることで、洪水被害を軽減させること。安城市では、水田の所有者と耕作者の同意を得て取り組んでいる。

スマート農業（P.6）

ロボットやAIなど先端技術を活用し、生産効率や品質向上を図る農業。

製造品出荷額（P.8）

工場などで製造された製品の出荷総額のこと。統計では加工賃収入などを追加した「製造品出荷額等」が地域や産業の経済活動を評価する際に用いられる。

線状降水帯（P.28）

同じ場所で次々と発生する発達した雨雲が列をなし、線状に伸びる強い降水をとまなう雨域のこと。毎年のように線状降水帯による大雨が発生し、甚大な災害が生じている。

【た行】

脱炭素（はじめに）

地球温暖化の原因となる代表的な温室効果ガスである二酸化炭素の排出量をゼロにしようとする取組のこと。

多面的機能（P.29）

農地が持つ食料生産以外の機能のこと。水資源のかん養、土砂流出防止、景観の保全、生物多様性保全などが含まれる。

断熱性能（P.16）

断熱とは、熱の伝達を防ぐこと。住宅やビルでは、この性能が高いと、快適性やエネルギー効率が向上する。

田んぼダム（P.6）

水田を一時的に貯水池として利用し、豪雨時に雨水を貯留し、緩やかに排水する仕組みのこと。洪水被害の軽減や水資源の有効活用が図られる。

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（はじめに）

地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第3項に基づき、地方公共団体が地域特性に応じて作成する地球温暖化対策計画のこと。

蓄電池（P.25）

電気を蓄えて必要なときに供給する装置のこと。太陽光発電の電気を蓄えたり、災害等による停電時の電源として使用される。

地産地消（P.6）

地元で生産された農産物を地域で消費し、地域活性化や輸送エネルギー削減を図る活動のこと。

厨芥類（P.42）

台所や飲食店等から出る生ごみのこと。

特定事業所（P.11）

年間エネルギー使用量合計が原油換算で1,500kl以上の事業所のこと。

都市間連携（P.29）

複数の都市が相互協力して地域課題の解決を図る取り組みのこと。脱炭素の促進が期待される。

【な行】

二国間クレジット（P.3）

途上国等への優れた脱炭素技術等の普及や対策実施を通じ、温室効果ガス排出削減・吸収量を共有する仕組みのこと。

二酸化炭素（はじめに）

化石燃料の燃焼などで発生する主要な温室効果ガスのこと。化学記号ではCO₂と示される。

燃料電池自動車（P.38）

搭載した燃料電池により発電した電力で走行する自動車のこと。燃料として水素が用いられ、水素と酸素を触媒により結合する過程で電気を発生させる。エネルギー利用効率が高く、排出ガスがクリーンで、圧縮水素はエネルギー貯蔵効率が高いことが特徴。

農業産出額（P.20）

農業における最終生産物の生産額のこと。地域や国の農業規模を把握するために用いる。

【は行】

廃棄物発電（P.34）

ごみを焼却する際の熱から蒸気を作り、その蒸気でタービンを回して発電する方法のこと。

バリューチェーン（P.46）

事業活動を製品やサービスが付加価値を生む一連の流れと捉えること。

ヒートアイランド（P.45）

都市部の気温が周辺より高くなる現象のこと。アスファルト舗装やコンクリートの建物の蓄熱のほか、人為の排熱が原因となる。

ヒートショック（P.32）

急激な温度変化が原因で血圧が大きく変動することによって、血管の病気などの健康被害を引き起こすこと。

フード・マイレージ（P.39）

食品の輸送に伴う環境負荷を数値化したもの。

プラグインハイブリッド車（P.38）

家庭の外部コンセントから充電できるハイブリッド自動車のこと。災害時に家庭内の電気使用に非常用バッテリーとして利用することができるものもある。

ブランディング（P.23）

商品やサービス、組織が持つ価値や特徴を明らかにし、信頼や共感を通じて他者との差別化を目指すことです。

【ま行】

メタン (P.1)

農業や廃棄物の処理などで排出される温室効果ガスのこと。化学記号ではCH₄と示される。

【ら行】

リフューズ、リデュース、リユース (P.42)

不要なものをもらわないようにする「リフューズ」、物をすぐにごみにすることをしない「リデュース」、不要になったものを再利用する「リユース」のこと。

レジリエンス (P.34)

困難な状況へ対応する能力をいい、ここでは災害への対応力を示します。

連続立体交差 (P.38)

鉄道の高架化や地下化により踏切を解消し、道路と鉄道が立体的に交差する構造である。新安城駅付近で、交通渋滞や安全性の改善を目指して検討している。

【英数字】

AI (P.38)

人工知能のこと。

COP (はじめに)

条約の締約国会議（Conference of the Parties）のこと。例えば、第3回気候変動枠組条約締約国会議をCOP3と略する。

IPCC (P.2)

「気候変動に関する政府間パネル」のこと。科学的知見を評価し、気候変動対策の基礎を提供する国際機関。

t-CO₂ (P.8)

二酸化炭素の排出量をトン単位で表したもの。キログラム単位の場合はkg-CO₂となる。

ZEB (P.6)

Net Zero Energy Buildingの略で、建物の断熱性能などの向上と高効率設備の導入により、室内の環境の質を維持しつつ、大幅な省エネルギーを実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費の収支をゼロにするビルのこと。

ZEH (P.6)

Net Zero Energy Houseの略で、建物の断熱性能などの向上と高効率設備の導入により、室内の環境の質を維持しつつ、大幅な省エネルギーを実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費の収支をゼロにする住宅のこと。